

小牧市子ども・子育て支援事業計画

令和 4 年度実績報告書 1

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未滿/例年未滿) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
1	1	1	「夢の教室」開催事業	「夢先生」となったスポーツ選手などが学校の教壇に立ち、夢や目標を持つことの素晴らしさ、夢や目標に向かって努力することの大切さ、フェアプレーや助け合いの精神を育みます。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンラインにより実施した。	2	オンライン実施のため。	新型コロナウイルス感染症の状況を見て、開催方法を検討する。	新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけ引き下げもあり、開催方法も対面形式で実施する。		学校教育課
1	1	2	市内産業見学会開催事業	子どもたちに市内の特色ある企業や産業を知ってもらうことで、小牧市の特色を知り、地元への愛着を形成するとともに、将来の夢を育むきっかけづくりを行います。	CKD株式会社・有限会社浅野木工所での企業見学、消防署・郵便局で職業体験を行った。 見学会の参加者は13名(定員15名)、職業体験の参加者は 消防署5名・郵便局7名(定員各10名)。 (前年度実績:見学会参加者7名(定員9名)、職業体験参加者6名(定員10名))	3	前年度と比較し、定員を拡大し、見学会・職業体験のいずれも見学先を増やしての開催となった。	見学先が固定化されており、新たな受入れ先の企業を検討する必要がある。	市内産業見学会を1日で2社及び職業体験会を2か所で開催する予定としている。		こども政策課
1	1	3	夢にチャレンジ助成金支給事業	子どもが自分の夢をカタチにする仕組みをつくり、子どもの夢の実現を応援するため、高校生・大学生向けの助成金を支給します。	1件(団体)の交付決定をし、助成した。助成額は262,2350円。また、将来助成金を活用してもらう契機とするため、中学生を対象に夢にチャレンジ発表会を開催し、1名が夢を発表した。 (前年度実績:助成金交付決定数は2件。夢にチャレンジ発表会の発表者は6名)	2	前年度と比較し、実績が少なかったため。	多くの方に助成金を活用してもらえるよう、より一層、周知等が必要である。	継続的に応募があるよう、活動内容や制度について広報、ホームページでの周知に加え、SNSの活用を検討する。夢にチャレンジ発表会を開催し、中学生が自らの夢を発表する場を提供する。		こども政策課
1	1	4	児童館の英語事業	児童館で子どもたちが英語に親しむプログラムに参加することにより、創造性、豊かな心、意思決定力など将来の可能性を広げる力を自然に身につけられるきっかけづくりを行います。	児童館で子どもたちが英語に親しむプログラムに参加することにより、創造性、豊かな心、意思決定力など将来の可能性を広げる力を自然に身につけられるきっかけづくりを行った。	3	未就学児・幼児・小学生親子を対象にこまきこども未来館及び全児童館(計8館)で開催した。万全にコロナ対策を行いながら、利用者のニーズに沿った運営を行い、利用者にも好評を得た。	特になし	例年通り進めていく。利用者からの新たな要望があれば対応していく。		多世代交流プラザ
1	1	5	学習支援事業 駒来塾	経済的理由により学習塾に通えない、家庭環境により家で学習する機会がないなど、学習意欲があっても学力の定着が進んでいない中学生を対象に教員OBや教員を志望する大学生など地域の協力を得て、一定レベルの学力が定着できるように学習支援活動を行います。	年間42回、市内4教室で実施し、合わせて74名の参加があった。 令和4年度は定員に余裕があったため、より多くの方に参加してもらうよう4月募集に加え、夏休み終了後に追加募集を行い、13名の追加入塾があった。 (前年度比:121.3%、前年度実績:参加者61名)	4	前年度(参加者61名)と比較し、多くの新規入塾生の加入があったため。	令和4年度からの取組として、駒来塾を必要とする生徒が中学に進学後、すぐに入塾できるよう、モデル地区として東部地区の小学6年生を対象に学会の参加者を募集したが、応募が0件という結果であった。 生徒が中学に進学後、すぐに入塾ができるような仕組みを構築できるように、引き続き、検討する必要がある。	新規生徒は、4月募集6月入塾できるように調整を行い、定員に余裕があれば追加募集を行う。引き続き、市内4教室で実施する。		こども政策課

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課		
		1	2	1	地域子育て支援拠点事業	親子の孤立化を防ぎ、地域との関わり合いの中で不安感を緩和しながら子育てができるよう支援します。子育て支援の拠点として、妊娠期から子育て期までの包括的なサポートを行う子育て世代包括支援センターや、児童館の子育て支援室において、親子が気軽に集い、交流できる場・機会を提供します。	R4年度利用者数:80,374人 (前年度比:142.0%、前年度実績:56,591人) (内訳) 子育て世代包括支援センター:18,088人 小牧児童館:15,213人 大城児童館:6,896人 味岡児童館:4,289人 西部児童館:7,912人 北里児童館:7,962人 小牧南児童館:16,406人 篠岡児童館:3,608人	3	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、子育て支援室(子育て世代包括支援センター内)の利用制限を実施していたため、コロナ前に比べて利用者は減少しているが、前年度に比べると利用増加したため。	新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じ感染防止対策を講じながら運営したことで利用者は増加しつつある。今後は新型コロナウイルスが5類感染症となり、支援室の利用制限が緩和されるのとともに親子が気軽に集い交流できる場と機会を提供していくことが必須である。	近年、発達に関する相談が増え、発達が気になる保護者に向けての交流講座を開催し、同じ思いを持つ保護者の交流の場を作ることを検討します。		子育て世代包括支援センター 多世代交流プラザ
		1	2	2	児童館事業	児童館で行う各種イベント、講座の充実を図るとともに、それらの行事を活用するなどして子どもを中心とした地域住民交流の拠点とします。また、子どもたちには居心地のよい場を提供し、地域の大人が子どもを見守る仕組みをつくりま	万全のコロナ対策を実施しながら、工夫して行事等を開催することができた。また、子育て中の父母支援や児童の日常拠点としての役割を務めた。	3	概ね通常どおりの頻度で開催した。制限のある中、できる範囲の工夫をして、遊びを提供した。	コロナに伴う制限も解除されたものの、感染症対策として、手指の消毒や清掃を継続する。	コロナ禍以前の取組に向け事業を進めていく。		多世代交流プラザ
		1	2	3	こまきこども未来館の整備	こまきこども未来館の整備を進め、中央児童館として機能の拡大・充実を図ります。	コロナ対策を徹底し、児童の日常拠点として工夫をしながら活動した。 R4年度来館者数 267,039人 (前年度比:157.5%、前年度実績:169,587人)	3	コロナに伴う制限が継続する中、安全を確保しながら、より多くの児童が活動しやすいレイアウトへの変更や、提供する遊びの数を増やすなど、遊び・体験の提供に取り組めた。	コロナに伴う制限も解除されたものの、感染症対策として、手指の消毒や清掃を継続する。	感染症対策を行いつつ、イベント等にも積極的に取り組んでいく。		多世代交流プラザ
		1	2	4	父母クラブの育成	児童館等を拠点として、子どもが地域で健全に育つためのボランティア活動を実施している父母クラブを育成・支援します。	児童館等を拠点として、子どもが地域で健全に育つためのボランティア活動を実施している父母クラブの育成・支援を行った。	3	各児童館で活動する父母クラブに対し、子育てに関する知識の習得や仲間作りなどの手助けを行った。	特になし	例年通り進めていく。		多世代交流プラザ
		1	2	5	地域活動の支援	地域協議会、小牧市子ども会連絡協議会及び地域の子どもの活動を支援します。	コロナ禍で活動を自粛や縮小する子ども会が多く厳しい状況であったが、53団体に対し支援を行った。	3	補助金については、コロナ禍でも一定程度活用いただけたが、バスや講師派遣については、低迷した。	子ども会活動の活性化に向けた支援	支援策を積極的に活用いただけよう周知を図る。		多世代交流プラザ
						地域協議会が実施する子どもを対象とした交流や見守り等の活動に対し、交付金の交付や地域パートナーの派遣などにより支援を行った。 R4年度実績:17事業 (前年度比:170%、前年度実績:10事業)		新型コロナの影響で、一部中止等になる事業もあったが、感染対策への配慮など開催方法を工夫し、計画事業のほとんどを行うことができた。	地域協議会活動に関する手引書の活用を促し、こどもを含む地域活動全体の底上げを図りつつも、引き続き、地域の現状に即した支援を行っていく必要がある。	地域協議会代表者会議などにおいて、各協議会の取組について、情報共有を図るとともに良い取り組みについて横展開を図る機会を設け、活動の活性化に向けた支援に努める。		支え合い協働推進課	

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
1	2	6	幼稚園・保育園・認定こども園の地域活動事業	老人福祉施設訪問や行事を通じた異世代交流を行うなど、地域住民との交流を図り、開かれた幼稚園・保育園・認定こども園を目指します。	各園において世代間交流事業、地域交流事業等を実施した。主な活動は、七夕会、運動会、人形劇等鑑賞など 【保育事業：保育園】 R4年度開催回数：81回 (前年度比：139.7%、前年度実績：58回) 【教育事業：幼稚園、認定こども園】 R4年度開催回数：32回 (前年度比：94.1%、前年度実績：94.1%)	3	令和3年度までは新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止や縮小が余儀なくされていたが、感染対策を講じることで実施することができた。	コロナ禍での適切なあり方を検討しながら実施することができた。	保育所保育指針や幼稚園教育要領等にも地域活動の重要性が示されていることから、引き続き、各園の定例的な取組として継続していく。		幼児教育・保育課
1	2	7	園庭開放	幼稚園・保育園・認定こども園の園庭を開放し、入園前の子どもたちが同じくらいの年齢の友達と遊んだり、保護者同士で情報交換したり、子育ての悩みを相談できる場を提供することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。	地域の未就園児親子に遊び及び交流の場として園を開放し、同時に育児相談等の支援を実施した。 【保育事業：保育園】 R4年度延べ参加者数：1,376人 (前年度比：430%、前年度実績：320人) 【教育事業：幼稚園、認定こども園】 R4年度延べ参加者数：2,017人 (前年度比：104.5%、前年度実績：1,931人)	3	令和3年度までは新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止や縮小が余儀なくされていたが、感染対策を講じることで令和3年度より参加者数が増加した。	コロナ禍での適切なあり方を検討しながら実施することができた。	保育所保育指針や幼稚園教育要領等にも子育て支援の重要性が示されていることから、引き続き、各園の定例的な取組として継続していく。		幼児教育・保育課
1	2	8	地域3あい事業	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、地区の会館を利用して地域の大人と子どもが交流する事業を実施します。	市内50区が事業を行い、全活動数386件のうち、244件の活動に7,349人の子どもが参加した。 (前年度比：245.5%、前年度実績：2,993人参加)	4	令和3年度は135件の活動に2,993人の子どもが参加した。	昨年度までと比べ、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業が行われ、夏祭りなど子どもが多数参加する行事が行われたことにより子どもの参加者数が増加した。	令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことから、コロナ前のにぎわいを取り戻すため積極的に事業を進める。		文化・スポーツ課
1	2	9	学校地域コーディネーター派遣事業	各学校への学校地域コーディネーターの派遣により、学校支援ボランティアの活動支援、児童・生徒の地域活動への参加を促進することで、家庭・学校・地域の連携を促進します。	16小学校に27名、9中学校に15名のコーディネーターを配置し、学校支援ボランティアの活動支援、児童・生徒の地域活動への参加を促進した。	3	例年と同程度の人数を派遣し、地域活動を支援した。	学校によっては、同じ方が長期にわたり活動をされており、後継者不足が懸念されている。	今後も学校と地域を繋ぐ活動を継続して実施していく。		こども政策課
1	2	10	赤ちゃんの駅事業	子育て家庭の保護者が安心して外出できるよう、授乳やおむつ替えのできる設備を提供できる施設の増加を目指します。	登録施設の増加を図るため、新たな民間施設へ個別に登録意向の確認を実施するとともに、市ホームページの登録施設の情報更新を行った。	3	民間登録施設の増加に向け、個別に登録依頼を実施し、登録施設の情報更新を行った。	民間施設の登録増加を図るためには、市からの積極的な登録依頼が必要。	引き続き、新規登録施設が増えるよう民間事業者に対し、事業の主旨を説明したうえで個別に登録依頼を実施する。		こども政策課

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課		
		1	3	1	少年センター事業	青少年と保護者の悩み事相談、少年センター補導員による街頭パトロールなどを実施し、青少年の健全育成を推進します。	電話、Eメール、カウンセラーとの面談等、青少年に関する相談活動を行った。(R4年度実績:170件、前年度比:81.7%、前年度実績:208件)また、少年センター補導員、PTA、学校等が協力してパトロールを行い、青少年の非行防止を図った。(R4年度街頭補導巡回数:304回、前年度比:110.9%、前年度実績:274回)(R4補導従事者数:943人)	3	コロナ禍においてできる範囲で活動を行った。以前に比べ実績は少ないが、昨年度よりは多く活動できた。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、R3年度に続き補導巡回数は少ないが、一定の抑止効果は見込まれるため、引き続き非行防止に努める。	今後も引き続き少年センターへの電話相談・カウンセラーによる相談を実施する。また、補導活動により、一定の抑止効果は見込まれるため、引き続き非行防止に努める。		こども政策課
		1	3	2	各中学校区青少年健全育成会活動の活性化	青少年の非行・被害防止や、地域ぐるみの青少年の健全育成を図るための活動を支援します。	新型コロナウイルス感染症の予防対策をしながら、小・中学校との地域ふれあい活動や地域活動への小・中学生の参加を推奨し、6月と10月に「笑顔でさがしあひさつ運動」を推進し、安全安心な街づくりに寄与した。	3	コロナ禍においてできる範囲で活動を行った。「笑顔でさがしあひさつ運動」を2回実施することができた。	「少年の生活意識と行動」の実態調査によると、声をかけてくれる人がいると感じている子どもの割合(R3:90%、R4:91%)は、コロナ禍においても高い割合を示している。今後も各学校・地域での取り組みを推進していきたい。	「笑顔でさがしあひさつ運動」等の実施に向けて計画していく。引き続き各学校・地域での取り組みを推進していく。		こども政策課
		1	3	3	幼児期家庭教育学級・家庭教育推進事業	幼稚園・保育園・認定こども園・小中学校において、家庭教育の大切さを学習したり、親子がふれあい、絆を深める機会を提供することにより、地域ぐるみの子育てを支援します。	市内小中学校24校、幼稚園・保育園・認定こども園の20学級が事業を実施した。家庭教育講演会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により規模を縮小して実施した。	2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実施を見合わせた活動があったため。	新型コロナウイルス感染症の影響により限定的な取り組みとなったが、可能な限り各保育園・幼稚園・認定こども園及び各小中学校PTAと連携を図り、活動に取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により規模を縮小した事業を元に戻し実施する。		学校教育課
		1	3	4	児童委員・主任児童委員活動の充実	子どもや子育てに関する研修に参加する機会を設けたり、地域に密着した子どもや子育て家庭の見守りなど、関係機関と連携しながら、児童委員・主任児童委員の活動を充実を図ります。	昨年引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で研修会は実施できなかった。 新任の委員へ、児童虐待防止の内容を含む「新任民生委員・児童委員の活動の手引き」を配布した。また、一部地域において児童虐待に関する研修会を実施した。	3	昨年引き続き、例年の研修会は実施できなかったため。 コロナ禍の中、定例会を感染症対策を行った上で開催し、研修の機会を設けることができた。	地域での活動が制限される中、地域の見守りを継続して、お願いしている。今後も児童委員からも心配な家庭についての情報提供をいただき、相互に連携を図っていく必要がある。 子育て支援施策等の情報提供を適切に行い、活動の充実に向けた働きかけを行っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染拡大の影響をみながら、研修会の開催を検討する。 引き続き市の子育て支援に関するサービスの情報提供を行い、地区ごとに開催する研修会をサポートする。		子育て世代包括支援センター 福祉総務課
		1	3	5	通学路パトロールボランティアによる見守り活動	学校の登下校時刻を中心に、通学路の危険箇所等をパトロールし、子どもたちの安全を守ります。	市内小学校16校において、総勢659名[前年度比:減41名]のパトロールボランティアが見守り活動を行った。	3	学校ごとの登録者数はほぼ横ばいの状況であり、活動も例年通りに行ったため。	パトロールボランティア登録者数の地域間格差が大きい。	学校を通してパトロールボランティア活動を地域に啓蒙し、年間を通してボランティア募集を行う。児童の登下校時刻を中心に、通学路のパトロールと児童の見守り活動を行う。		学校教育課

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本 目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの 意見	担当課
1	3	6	こども110番の家の設置	子どもが身の危険を感じたときに助けを求めて駆け込める「こども110番の家」の設置を推進します。	警察委嘱192軒、教育委員会委嘱276軒、合計468軒[前年度比:増減なし]のこども110番の家が設置されている。	3	現在の委嘱は令和4年度から令和6年度末までとなっているため。	一部地域の設置数が少ない。	令和7年度からの新規委嘱に向け、学校を通じて110番の家設置の重要性を地域に発信する。		学校教育課
1	3	7	緊急メールの配信	保護者あてに不審者情報や自然災害情報などの緊急メール配信を行います。	市内全小中学校25校において緊急時のメール配信を実施している。	3	各学校より必要に応じて配信。	特になし	例年どおり実施する		学校教育課
1	3	8	いじめ・不登校対策事業	小牧市いじめ・不登校対策連絡会を中心として、各関係機関と連携し、すべての児童生徒が充実した学校生活が送れるように支援します。	いじめの認知件数 小学校:839件 中学校:440件 不登校児童生徒数 小学校:238人 中学校:393人 (前年度実績) いじめの認知件数 小学校:576件 中学校:299件 不登校児童生徒数 小学校:187人 中学校:367人	2	いじめ認知件数は増加したが、不登校児童生徒数は増加しているため。	いじめ認知に関する理解がまだ浸透しておらず、学校間格差が激しい。 不登校児童生徒数の増加傾向が続いている。	いじめ・不登校に関わる研修会や連絡会を開催し、市内全体の共通理解のもとにいじめ・不登校対策に取り組む。		学校教育課
1	3	9	「こころ」と「いのち」を守るための支援	小牧市自殺対策計画に基づき、保健、医療、福祉、教育等関連施策と連携を図り、生きることの包括的な支援を行います。	県等から案内のある、うつ・自殺対策に関連する研修等の情報を適宜お知らせするとともに、専門職だけでなく窓口対応を行う職員の対応力、知識の向上のための研修(自殺再企図防止講座)を新規に開催した。「うつ・自殺対策ネットワーク会議」については、自殺対策の初回アセスメントシートを作成するための意見聴取を主の目的に開催した。	2	関係部署に研修等は積極的に案内し、係長級の職員を対象に行う庁内の連絡会議では情報や課題の共有はしたものの、「うつ・自殺対策ネットワーク会議」は、実績のとおりであり、ネットワーク作りを主の目的として開催せず、担当者レベルの横のつながりを作る場を設けなかったため。	家族関係、生活環境、金銭問題など原因や背景が重なることで自殺に至るため、関係部署のより一層の連携強化が必要である。そのため、やはり、横のつながりを作るための場は設ける必要がある。	自殺対策は、関係部署が連携することで「生きるための包括的な支援」として実施されるものである。保健センターだけでなく、関係各課が「できること」「やるべきこと」を意識する必要があるため、引き続き情報を共有できるようにしていくとともに、ネットワーク構築のための会議の開催を調整する。		保健センター
1	4	1	児童館事業	児童館で行う各種イベント、講座の充実を図るとともに、それらの行事を活用するなどして子どもを中心とした地域住民交流の拠点とします。また、子どもたちには居心地のよい場を提供し、地域の大人が子どもを見守る仕組みをつくりまします。	万全のコロナ対策を実施しながら、工夫して行事等を開催することができた。また、子育て中の父母支援や児童の日常拠点としての役割を務めた。	3	概ね通常どおりの頻度で開催した。制限のある中、できる範囲の工夫をして、遊びを提供した。	コロナに伴う制限も解除されたものの、感染症対策として、手指の消毒や清掃を継続する。	コロナ禍以前の取組に向け事業を進めていく。		多世代交流プラザ
1	4	2	放課後子ども教室	すべての小学生を対象として、安全・安心な放課後の活動拠点を小学校の特別教室などに設け、地域の人の協力を得て、学びやスポーツ、文化活動などの機会を提供します。	市内16小学校で年間265回[前年度比:122.1%]実施し、登録児童数は417人であった。読み聞かせ、工作、集団遊び、学習など様々な活動が行われた。 (前年度実績:15小学校、217回、387人)	3	前年度と比較し、開催回数及び参加者数を増やし開催できたため。	各校様々な活動を実施、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、実施していきたい。	参加児童に安心して受講していただけよう実施していく。		こども政策課

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
1	4	3	小牧市版放課後子ども総合プラン	小学生の安全・安心な放課後の居場所を確保するため、すべての小学生が、小牧市版放課後子ども総合プランの活動プログラムに参加できる仕組みづくりを推進します。導入検討委員会を設置し、運営面での具体的な検討を重ね、モデル事業を実施しながら小牧市版放課後子ども総合プランの導入に向けた制度設計を進めます。	令和3年度に市内2小学校で実施したモデル事業の評価・検証を踏まえ、市内6小学校で合同の体験活動を実施しました。 実施校:小牧小、三ツ淵小、味岡小、篠岡小、小牧原小、光ヶ丘小 実施回数:32回 参加人数(延べ):放課後子ども教室549人、児童クラブ693人	4	令和4年度は新たに4校において実施した。 実施校による情報交換会のほか、令和5年度実施予定校の負担のない導入に向け、実施校見学や意見交換する場をもつことができた。	円滑な実施のため、外部ボランティアや有償講師など様々な従事者を継続的に確保する仕組みづくりが必要である。	令和5年度は12校で実施し、令和6年度に全16校で実施できるよう事業を進める。 意見交換の場を設け、実態を踏まえて適宜マニュアルを更新し、事業を行いやすくしていく。 児童館と連携し、多種多様な活動の充実を図る。		こども政策課
1	4	4	子どもの体験活動の推進	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、ボランティアや地域の協力を得て、自然体験活動、ジュニアセミナーを実施します。	【こども自然体験活動】 身近な里山の自然観察(第1回中止、2回11家族)、大山川の自然観察(13家族)、児の森クイズラリー(15人)、児の森里山体験(23人)、秋のハイキング(4人) 【ジュニアセミナー】 実績:合計26講座 343人 (前年度実績:合計25講座 320人)	3	新型コロナウイルスの影響を受け、講座の延期等もあったが、予定どおり講座を実施することができた。	コロナ禍で一部定員など規模を縮小しての開催となったが、受講生からの人気が高く、引き続き実施していきたい。	R5年度は前年度よりも募集人数を増やしての開催を予定している。 こども自然体験活動事業の内容が体験から観察へ変化しているなか、実施する委員会を見直し、今後の学校外活動を検討する。		こども政策課
1	4	5	こども食堂の推進	こども食堂の開設や運営の相談に応じて、関係部署との連携を図り、助言・支援へつなげます。	こども食堂に関する相談に対して、各種情報提供を行った。また、広報協力依頼のあったこども食堂について、児童扶養手当現況届にチラシを同封(対象約1,000世帯)し、周知を図った。 開設に関する相談等:2件	2	市内のこども食堂の新規開設に向けた積極的な取り組みが不十分であった。	令和4年度は新たに2か所のこども食堂が開設。 一部のこども食堂については開設後の周知に課題がある。	地域や関係部署との連携のうえ、こども食堂の新規開設に向けた助言を行う。 児童館と地域が連携・協力したこども食堂の開設に向け検討を進める。		こども政策課
2	1	1	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	子育てについての援助を受けたい人、支援ができる人が会員となり、相互に子育てについての援助活動を行います。	R4年度利用件数:523件 (前年度比:93.2%、前年度実績:561件)	3	新型コロナウイルス感染拡大に伴い減少していた利用件数が増加した。すべての依頼に対応した。	有償ボランティアのため、利用者とのマッチングの必要性もあり、多くの子育て世帯に支援が届くよう援助会員の増員と依頼会員への周知をしていく必要がある。	援助会員を増やすため、引き続き啓発活動に取り組む。また、多くの子育て世帯に支援が届くよう、ファミリー・サポートセンター事業の周知活動の幅を広げる。ひとり親、多胎児育児世帯に向けた利用減免を検討する。		子育て世代包括支援センター
2	1	2	一般型一時預かり事業(一時保育)	保護者の就労や病気等の理由で、一時的または断続的に家庭での保育が困難な未就園児を対象に、保育園で預かります。	【保育事業:私立保育園】 各保育園において、一時的に保育が必要となった子どもの保育を実施した。 R4年度延べ利用者数:2,654人 (前年度比:77.1%、前年度実績:3,442人)	2	令和3年度より利用者数は減少したが、保護者が必要な時に利用できるよう受入れ体制を整えた。	需要に対応するための人材確保等が課題となる。	可能な限り需要に対応できるよう継続していく。		幼児教育・保育課

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
2	1	3	幼稚園型一時預かり事業(預かり保育)	幼稚園、認定こども園(1号認定)に通う在園児のうち希望者を対象に、教育時間終了後や長期休業中に幼稚園、認定こども園で預かります。	(教育事業:私立幼稚園、認定こども園) 【幼稚園型一時預かり事業】 第一幼稚園において預かり保育を実施した。 R4年度延べ利用者数:1,948人 (前年度比:96.6%、前年度実績:2,016人) 【私学助成による一時預かり事業】 私学助成を受けて預かり保育を実施した。 (私立幼稚園:8園、認定こども園:2園の利用実績合計) R4年度延べ利用者数:48,661人 (前年度比:99.7%、前年度実績:48,790人)	3	令和2年度から開始した第一幼稚園の預かり保育事業が保護者へ定着化したことにより、令和3年度と同程度の利用者数となった。	需要の増大に応じて、受け入れ体制を拡大しているが、人材確保が課題となる。	可能な限り需要に対応できるよう継続していく。		幼児教育・保育課
2	1	4	子育て世代包括支援センターにおける一時預かり事業	保護者の外出や育児に伴う負担などの理由で、家庭で育児をすることが困難となる場合に、生後6か月から就学前の子どもを対象に、子育て世代包括支援センター内の一時預かり室にて、一時的に子どもを預かります。	R4年度利用者数:1,324人 (前年度比:166.8%、前年度実績:794人)	4	リピーターの増加やLoGoフォームでの申し込み対応を開始したこともあり、利用者が増加したため。	LoGoフォームでの申し込みが始まり(R5.1月運用開始)利用者数が増加した。 子育てで不安などを感じている家庭に対して利用促進を図る。	3歳(年少前)までの子どもを持つ保護者を一時的に子育てから解放し、体力的、精神的に余裕を生み出す目的で、無料クーポンの配布を行う予定。		子育て世代包括支援センター
2	1	5	子育て短期支援事業(ショートステイ)	保護者が病気などの理由で、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊を伴った一時預かりを行います。	R4年度利用者数:1人 (前年度比:33.3%、前年度実績:3人)	2	施設が空いておらず、希望者に確実に利用してもらうことが難しい状況であった。	5施設と契約を締結しているが、施設が空いている日が少なく、希望者に確実に利用してもらうことが難しい状況が続いている。	制度の周知を図りながら、希望者を利用に繋げられるよう、引き続き利用調整に努める。		子育て世代包括支援センター
2	1	6	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	小学生児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了後に子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。また、施設の老朽化、狭隘化に対する整備や改築、支援員の処遇改善による人員不足の改善等に努めます。	【利用児童数】 登録児童数、利用児童数ともにほぼ前年並みの推移となっている。 R4年度延べ利用児童数:224,691人 (前年度比:99.3%、前年度実績:226,270人) 【処遇改善等】 所長・指導員・支援員と職位を階層化し、賃金の処遇改善を行っている。 【施設整備等】 施設の老朽化に伴う整備については、児童の安全確保や緊急性の高い修繕・営繕工事を実施した。	3	前年度に引き続き待機児童を出すことなく事業を行うことができた。	慢性的な支援員不足や児童クラブ以外の受入施設の不足について引き続き課題となっている。	支援員不足の解消に向け、人材派遣の活用等を実施していくとともに、ICT化により、支援員の事務負担軽減を図る。		こども政策課

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
2	1	7	病児・病後児保育事業	子どもが病気で、かつ保護者が家庭で保育を行うことが困難な場合に、専用施設で一時的に子どもを預かります。また、保育中の体調不良児を一時的に預かるほか、保育所入所児に対する保健的な対応を行います。	<p>【病児対応型】 市内2つの診療所に併設された施設において、病氣中、または病氣の回復期にある児童の保育を実施した。 R4年度延べ利用者数:554人 (前年度比:105.7%、前年度実績:524人)</p> <p>【体調不良児対応型】 私立保育園4園において、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を必要とする児童の保育を実施した。 R4年度延べ利用者数:818人 (前年度比116.5%、前年度実績:702人)</p>	3	保護者が必要な時に利用できるよう受入れ体制を整え、令和3年度より利用者数は増加した。	需要に対応するための人材確保に加え、病児保育を実施できる新たな医療機関の確保等が課題となる。	可能な限り需要に対応できるように継続していく。		幼児教育・保育課
2	2	1	利用者支援事業(基本型)(母子保健型)及び子育て支援ネットワークづくり	専任の利用者支援コーディネーターを配置し、多様な子育て支援サービスの中から利用者が適切に選択できるよう相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整を実施し、妊娠・出産・育児期にわたり切れ目なく支援を行います。また、利用者支援コーディネーター等による定期的な施設訪問や、利用者支援会議を開催し、関係機関との連携を図ります。	R4年度相談件数 基本型:764件、母子保健型:1,130件 利用者支援事業連携会議:年12回開催 (前年度実績 基本型:353件、母子保健型:1,029件、利用者支援事業連携会議:年11回開催)	4	保育園等関係機関と連携を図ることで基本型相談件数が増加した	利用者支援コーディネーター等による定期的な施設訪問や利用者支援会議の開催や、関係機関と連絡調整することで、相談件数が増加している。	令和5年2月より出産・子育て応援ギフトの給付が始まり、妊娠期から産後の支援が強化されている。妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援ができるよう相談体制の充実を図っていく。		子育て世代包括支援センター
2	2	2	子ども家庭総合拠点事業の実施	利用者支援事業をはじめ関係機関と連携し、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、福祉に関する必要な支援に係る業務(相談への対応、情報提供、要支援・要保護児童への支援など)を総合的に実施する体制を子育て世代包括支援センター内に整備します。	関係機関と連携し、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、福祉に関する必要な支援に係る業務(相談への対応、情報提供、要支援・要保護児童への支援など)を総合的に実施した。また、正規職員(社会福祉士)を1名増員した。	3	子ども家庭総合支援拠点を設置し、関係機関と連携し、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、福祉に関する必要な支援に係る業務(相談への対応、情報提供、要支援・要保護児童への支援など)を総合的に実施した。	虐待専門相談員1名、家庭児童相談員2名、正規職員(社会福祉士)2名を配置し、相談体制の充実を図っている。	令和5年度よりヤングケアラーコーディネーター(会計年度任用職員:公認心理師)を新規採用し、ヤングケアラーの周知等に努める。妊娠期から子育て期にわたり、子育てのワンストップ窓口となるよう、更なる相談体制の充実を図っていく。		子育て世代包括支援センター
2	2	3	情報の発信	出産・子育てに関する様々な状況において、利用することができる制度の周知を図ります。広報、ホームページ、SNS、子育てアプリ等各種ツールを活用しつつ、各種事業の開催時の他、様々な機会をとりえ、情報の発信を行います。	担当各課にて広報、ホームページ、SNS等により各制度についての情報発信を随時行った。	2	情報が個々に発信されており、市の出産・子育てに関する情報として集約された発信が不十分であったため。	必要とする出産・子育てに関する情報を、求める方が簡単に得ることができるよう、検索しやすい情報発信とする必要がある。	市の出産・子育て関連情報を検索しやすくするため、情報の発信について関係各課で連携のうえ改善を図る。		こども政策課 幼児教育・保育課 子育て世代包括支援センター 多世代交流プラザ

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未滿/例年未滿) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
2	2	4	スクールソーシャルワーカー派遣事業	<p>貧困やネグレクトといった家庭環境に要因がある児童生徒の問題行動事案について、社会福祉士などの資格を有するスクールソーシャルワーカーを派遣し、児童生徒が置かれた環境へ働きかけることで、一人ひとりの子どもの学びと育ちを応援していく体制をつくります。</p>	<p>スクールソーシャルワーカー3名配置 訪問回数 862回 (前年度比:124.7%、前年度実績:691回)</p>	3	各学校においてスクールソーシャルワーカーの認知が進み、相談件数が増加した。	<p>相談件数が多いため、1つのケースに関わることのできる時間が限られてしまう。また、1つのケースが長期化することも多く、他の相談との時間調整が難しい。</p>	他機関との情報共有を積極的にを行い、様々な機関と連携して児童生徒とその家庭の支援にあたっていく。		学校教育課
2	3	1	幼児教育・保育の無償化	<p>国の実施する幼児教育・保育の無償化に加え、市独自の制度として第3子以降の子どもの副食費を免除します。 新制度未移行の幼稚園を利用している同一生計世帯の子どものうち、第3子以降の子どもの保育料の無償化上限額25,700円(月額)を超えた額を補助します。</p>	<p>【副食費免除:市基準】 (保育事業:保育園、認定こども園2号) R4年度延べ対象者数:1179人 (前年度比:119.1%、前年度実績:990人) (教育事業:幼稚園、認定こども園1号) R4年度月延べ対象者数:200人 (前年度比:91.7%、前年度実績:218人) 《未移行幼稚園》 R4年度月延べ対象者数:1,733人 (前年度比:103.5%、前年度実績:1,675人) 【第三子補助:未移行幼稚園】 R4年度月延べ対象者数:71人 (前年度比:97.3%、前年度実績:73人)</p>	3	市独自基準の対象者の把握を行い、適切に補助することができた。	適切な補助に努める。	今後も継続して取り組んでいく。		幼児教育・保育課

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未滿/例年未滿) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
2	3	2	幼児教育・保育の無償化に伴う給付の円滑な実施	保護者の利便性等を考慮しながら、対象施設における制度の周知と、公正かつ適正な支給の確保に努めます。また、立入調査への同行等、県との連携や情報共有を図りながら施設等の確認及び指導監督を適切に行います。	(未移行幼稚園) 事務説明会(集団指導)を実施し、無償化に係る事務説明用の資料を作成し、各園に対面にて説明を行い、周知を図った。 (認可外保育施設) 対象施設に無償化に係る事務説明用の資料を送付するとともに、利用する保護者あてにも必要な資料を送付し、周知を図った。 (保育園、認定こども園) 県および市による監査は、実地監査により7園、書面監査により(新型コロナウイルス感染症の影響のため)2園実施した。 (小規模保育事業所) 市による監査は、実地監査により17園実施した。	3	無償化に伴う事務の説明および施設への監査を適切に実施した。	対象施設および利用者に対し、幼児教育・保育の無償化制度を正しく理解してもらえよう周知の方法などについて工夫していく必要がある。 また、監査については、新型コロナウイルスの感染防止に配慮し、今後も適切に実施していく必要がある。	今後も継続して取り組んでいく。		幼児教育・保育課
2	3	3	実費徴収に係る補足給付事業	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に必要な費用や行事への参加に要する費用、給食の副食費(新制度未移行の幼稚園対象)等を助成します。	【生活保護世帯の日用品等購入費助成】 R4年度延べ対象者数:13人 (前年度比:56.5%、前年度実績:23人) 【未移行幼稚園の副食費助成】 R4年度対象者数:2,351人 (前年度比:92.1%、前年度実績:2,552人)	3	対象者が減少したが、必要な利用者に対して支援を行った。	適切な補助に努める。	今後も継続して取り組んでいく。		幼児教育・保育課
2	3	4	子ども医療費の助成	高校生等までの児童を対象に、健康保険の保険診療の自己負担分を助成します(ただし、高校生等の児童は入院分のみを対象とします)。	受給者数:22,366人(R4年度末時点) (前年度比:116.2% 前年度実績19,255人) R4.9.1~高校生拡大(入・通院) 申請件数:3,688件(R4年度末)						保険医療課

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未滿/例年未滿) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
2	3	5	児童手当の支給	中学校卒業までの児童を養育している保護者を対象に、児童手当を支給します。	6・10・2月の年3回の児童手当支給を遅延なく実施した。 対象となる児童の数:17,183人 (前年度比:93.8%、前年度実績:18,326人) 【参考】制度改正により、支給対象外となった児童:620人						こども政策課
2	3	6	私立高等学校等授業料補助	私立高等学校等に通学されている家庭の負担を軽減するため、所得の状況に応じて授業料の一部を助成します。	私立高等学校、専修学校に通学されている家庭の保護者の負担を軽減するため、国・県の上乗せ助成として、所得の状況・区分に応じて授業料の一部を助成した。令和2年度から、県の補助区分甲・乙に対し、年額8万円(上限)とした。 413人 (前年度比:97.4%、前年度実績:424人) 18,106,420円 (前年度比:96.2%、前年度実績:18,828,739円)	3	例年並み	紙申請に加え、電子申請を可能とした。申請に対する問い合わせが多いため、制度内容をより一層わかりやすく周知する必要がある。	令和4年度と同様に実施		学校教育課
2	3	7	就学援助費の支給	経済的な理由で就学が困難な児童または生徒の保護者に対し、学校でかかる費用の一部を援助します。	小学校 814人(前年度比:97.8%、前年度実績:832人)、44,993,231円 中学校 468人(前年度比:97.3%、前年度実績:481人)、47,164,372円	3	例年並み	制度の主旨や仕組みに対する問い合わせが多いため、制度内容をより一層わかりやすく周知する必要がある。	令和4年度と同様に実施		学校教育課
2	3	8	奨学交付金の支給	向学心に富み、かつ経済的に恵まれない生徒に対し、高等学校等に入学する際の準備金を支給します。	対象者 45人 支給額 1人あたり12万円	3	例年と同じ	特になし	経済的に恵まれない生徒が高等学校等へ進学する際に支給する育英資金の受給者要件を拡充する。 対象者 100人 支給額 1人あたり12万円		学校教育課
2	3	9	児童クラブ保護者負担金の減免	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、負担金を減免します。また多子世帯に対しても減免を行います。	受益者負担の原則を踏まえ利用状況に応じたクラブ費減免を実施した。 <制度利用者数>R5.3月時点 クラブ加入者児童数:1,799人 多子減免:767人 非課税世帯:47人 生活保護世帯:6人 (前年度実績:R4.3月時点) クラブ加入者児童数:1,774人 多子減免:704人 非課税世帯:65人 生活保護世帯:3人	3	前年並みのクラブ費減免が実施できたため。	クラブ加入者数のうち、およそ4割の加入児童について費用負担を軽減。	加入申込時の減免要件の説明等を適切に行い、状況に応じた減免を行う。		こども政策課

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
2	4	1	女性のための就労支援講座事業	経済的に困難な状況にある女性の就労・自立支援のための講座等を開催します。	出産や育児、介護を期に離職した女性に対する再就職支援のため、また、キャリアアップに必要な知識を得るための講座を2講座開催した。 【ママ・ジョブ・あいち 個別おしごと相談】全1回 3組受講 【私らしく働きたい！女性のためのキャリアアップセミナー】全2回 10人受講	3	R4年度においても、万全なコロナ対策を行いながら、R3年度と同数の2講座を開催することができたため。	女性がキャリアビジョンを描けるように支援する講座を開催したが、申込数があまり伸びなかった。次回以降はより興味を持たれる内容の講座を検討し、実施していきたい。	起業に必要な知識を得るための講座として起業女子講座を開催する。 包括連携協定を締結している花王と協働で、面接対策の一環として、ビューティセミナーを行う。 一般的なデジタルスキルを高める講座を開催し、社会進出のきっかけとする。 育児や介護等で離職した女性の再就職支援のため、愛知県女性働き手創出支援事業を利用した相談を開催する。		多世代交流プラザ
2	4	2	母子家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭が急激な環境の変化や疾病などにより、一時的に生活支援が必要な場合、家庭生活支援員を派遣して生活の安定を図ります。	ヘルパー派遣3世帯、延べ派遣時間178.5H (前年度実績 ヘルパー派遣4世帯、延べ派遣時間 54.5H)	4	重点的に生活支援が必要な家庭に対して、ヘルパーを派遣することができたため。	ひとり親家庭にヘルパーを派遣し、生活の安定を図った。	引き続き、ひとり親家庭にヘルパーを派遣し、生活の安定を図っていく。また、家事的な援助だけでなく、在宅での子どもの見守り支援も実施していく。		子育て世代包括支援センター
2	4	3	母子・父子相談	母子及び父子家庭の生活上の問題、子どもに関することの相談窓口として母子・父子自立支援員を配置し、相談体制の充実を図ります。	<相談件数> 母子相談 807件 (前年度比: 81.8%、前年度実績:986件) 父子相談 168件 (前年度比: 119.1%、前年度実績: 141件)	3	例年通りの利用実績であったため。	母子・父子自立支援員2名配置し、各種研修を通じ、資質向上を図った。	令和5年度より就業支援員(会計年度任用職員:キャリアコンサルタント)を新規採用し、必要に応じて教育訓練や求人活動の助言指導等を行うなど、更なる相談体制の充実を図っていく。		子育て世代包括支援センター
2	4	4	ひとり親家庭への就業支援	ひとり親家庭の経済的自立を図るため、職業能力講座を受講した場合に受講料を助成する自立支援教育訓練給付金や、看護師等の養成機関で修学する場合に支給する高等職業訓練促進費などにより、就業の支援を行います。	自立支援教育訓練給付金:3人 (前年度比:100%、前年度実績:3人) 高等職業訓練促進費:5人 (前年度比:71.4%、前年度実績:7人)	3	例年通りの利用実績であったため。	母子・父子自立支援員を通じ、ひとり親への自立支援を図った。	引き続き、母子父子自立支援員を通じ、ひとり親への制度周知や自立支援を図っていく。		子育て世代包括支援センター
2	4	5	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援金の支給	高等学校を卒業していないひとり親家庭の父母や、20歳未満の子を対象に、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座受講料の一部を助成します。	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援金:2人 (前年度比:200%、前年度実績:1人)	3	例年通りの利用実績であったため。	母子・父子自立支援員を通じ、ひとり親への自立支援を図った。	引き続き、母子父子自立支援員を通じ、ひとり親への制度周知や自立支援を図っていく。		子育て世代包括支援センター

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
2	4	6	ひとり親家庭への手当の支給	父親または母親のいない児童を養育している保護者に児童扶養手当、県・市遺児手当を支給します。	国・市の制度に則って、年6回の支給を遅滞なく行った。 <児童数(延べ人数)> 児童扶養手当:18,645人 (前年度比:96.3%、前年度実績:19,369人) 遺児手当:20,713人 (前年度比:95.9%、前年度実績:21,591人) ※県遺児手当は、愛知県が支給事務を行っている。						こども政策課
2	4	7	ひとり親家庭等入学支援金の支給	大学等に入学するひとり親家庭等の子に対し、準備金を支給します。	申請件数 28件 支給金額 3,360,000円 (前年度比93.3% 前年度実績30件、3,600,000円)	3	例年と同様の周知を行い、事業を実施したため。	申請件数は近年減少傾向にある。	対象となる方の申請へつながらうように、引き続き広報やホームページ等を活用するとともに、児童扶養手当等の手続きの際にも本制度について周知を図っていく。		こども政策課
2	4	8	母子父子寡婦福祉資金の貸付	母子家庭、父子家庭等及び寡婦に対して経済的自立の助成や児童の福祉の増進を図ることを目的として資金の貸付を行います。	R4年度新規貸付決定件数:4件 (前年度比:400%、前年度実績:0件)	4	新規貸付の件数が増え、ひとり親支援することができたため。	新規貸付件数は増加傾向にある。	引き続き、制度の周知に努め、経済的支援が必要な母子・父子家庭の援助の一環として事業の推進に努める。		子育て世代包括支援センター
2	4	9	母子・父子家庭医療費助成制度	児童扶養手当・市遺児手当の受給者と手当対象児童について、健康保険の保険診療の自己負担分を助成します。	受給者数:2,407人(R4年度末時点) (前年度比:95.2% 前年度実績2,528人)						保険医療課
2	5	1	こども家庭総合拠点事業の実施	利用者支援事業をはじめ関係機関と連携し、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、福祉に関する必要な支援に係る業務(相談への対応、情報提供、要支援・要保護児童への支援など)を総合的に実施する体制を子育て世代包括支援センター内に整備します。また、児童虐待対策基本計画の策定を検討します。	関係機関と連携し、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、福祉に関する必要な支援に係る業務(相談への対応、情報提供、要支援・要保護児童への支援など)を総合的に実施しました。また、正規職員(社会福祉士)を1名増員した。	3	こども家庭総合支援拠点を設置し、関係機関と連携し、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、福祉に関する必要な支援に係る業務(相談への対応、情報提供、要支援・要保護児童への支援など)を総合的に実施した。	虐待専門相談員1名、家庭児童相談員2名、正規職員(社会福祉士)2名を配置し、相談体制の充実を図っている。	令和5年度よりヤングケアラーコーディネーター(会計年度任用職員:公認心理師)を新規採用し、ヤングケアラーの周知等に努める。妊娠期から子育て期にわたり、子育てのワンストップ窓口となるよう、更なる相談体制の充実を図っていく。		子育て世代包括支援センター
2	5	2	家庭児童相談	家庭における児童問題や家族の相談に応じ、適切な指導・助言を行います。	R4年度相談件数:375件(延べ件数) (前年度比:83.1%、前年度実績:451件)	2	昨年よりも件数が減少したため。	研修会に参加し、質の向上に努めた。また、関係機関とのネットワーク会議にも多数参加するなど、適切な関係機関に繋ぐことも含め、相談者の問題解決に努めた。	引き続き、研修会等に参加し、質の向上に努める。また、関係機関とのネットワーク会議にも参加し適切な関係機関に繋ぐことも含め、相談者の問題解決に努める。		子育て世代包括支援センター

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
2	5	3	児童虐待防止のための早期発見・早期対応	保健、医療、福祉、教育ならびに児童相談所など児童問題に関連する各関係機関との連携を強化し、児童虐待の早期発見と適切で迅速な対応を図ります。	R4年度要保護児童対策地域協議会実務者会議におけるケース実件数:375件(前年度比:76.2%、前年度実績:492件) R4年度児童虐待の解消率:92.9%(前年度実績:児童虐待の解消率91.9%)	4	要保護児童対策地域協議会の関係機関を中心に、情報共有や意見交換などの連携を図り、未然防止に努めたこと、実件数が減少しているため。	要保護児童対策地域協議会の関係機関(子育て世代包括支援センター、保健センター、児童相談センター、学校教育課、福祉総務課、警察等)が持っている情報を共有し、連携を図り対応した。	引き続き、関係機関との情報共有・連携に努め、児童虐待の早期発見・対応を図っていく。		子育て世代包括支援センター
2	5	4	要保護家族のフォローケア事業	虐待を受けた子どもの保護・救済だけでなく、虐待した親・保護者に対するフォローケアについても、要保護児童対策地域協議会で対応します。	要保護児童対策地域協議会代表者会年1回開催 要保護児童対策地域協議会実務者会議毎月1回開催	3	要保護児童対策地域協議会代表者会議を中心に関係機関の連携を図った。要保護児童対策地域協議会実務者会議を開催し、虐待を受けた子ども・虐待した親・保護者のフォローケアに努めた。	実務者会の他にも必要に応じて、個別のケース会議を開催し、各機関の役割分担を決めフォローケアに努めた。	引き続き、要保護児童対策地域協議会実務者会議を中心に関係機関の連携を図り、被虐待児童等のフォローケアに努めていく。		子育て世代包括支援センター
2	6	1	発達に合わせた療育事業	一人ひとりの障がいの程度に合った保育・療育の機会が得られるようにきめ細やかな対応に努めます。市内5施設と、ふれあい総合相談支援センターにて相談支援、子育て世代包括支援センター内で出張相談を行います。あさひ学園においては、母子通園による療育支援を行うとともに、相談支援も行います。	年間の利用者 実数137人(前年度比:102.2%、前年度実績:134人)	4	あさひ学園の利用者数は分散登園の利用者が増えたことなどにより前年と比べて増加した。市内の6か所での相談支援及び子育て世代包括支援センター内で出張相談は予定どおり実施できた。	強度行動障害の子どもなど事業所のみでは対応が難しい場合があり、障がい特性の理解、事例検討、相談支援事業所との連携強化の必要を感じる。	保育園、幼稚園を対象にあさひ学園の保育見学を実施する。サービス事業所向けの研修会や事例検討などを行いサービスの質の向上を図る。		障がい福祉課
2	6	2	特別な支援を必要とする子どもへの支援	障がいのある子どもの自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援するため、子どもが示す困難に対応した教育相談を実施し、ニーズに合わせた指導や支援ができるように努めます。こどもこころの相談員による相談や、特別支援教育相談員・学校生活サポーターの配置、関係特別支援学校による相談などの取組みを通じて、支援を行います。	こどもこころの相談員による相談:201回(前年度比:93.1%、前年度実績:216回) [有識者193回、医師8回] 特別支援教育相談員の配置 指導主事による相談 関係特別支援学校による相談	3	特別支援教育に関する相談について、早期の相談による就学支援及び医師、有識者による学校現場への派遣により適切な特別支援教育への支援を行った。	特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあるため、安全な学校生活が送れるよう支援体制を充実させる必要がある。	令和4年度と同様に実施		学校教育課

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
2	6	3	幼稚園・保育園・認定こども園・児童クラブにおける障がい児の受け入れ推進	集団保育の可能な障がいのある子どもの受け入れを積極的に行い、障がい児保育の充実に努めます。	<p>【保育事業：保育園、認定こども園2・3号】 R4年度対象者数:118人 (前年度比:121.6%、前年度実績:97人)</p> <p>【教育事業：幼稚園、認定こども園1号】 R4年度対象者数:66人 (前年度比:104.8%、前年度実績:63人)</p>	3	<p>現行の体制の中で、可能な限り受け入れを行った。</p>	<p>各園で需要に応じた職員配置(障がい児加配等)が必要となるが、保育士や幼稚園教諭の確保が大きな課題となる。</p>	<p>可能な限り需要に対応できるよう継続していく。</p>		<p>幼児教育・保育課</p>
					<p>【児童クラブ】 児童クラブ及び保護者の同意のもと、受け入れを実施。 R4年度対象児童(長期休業のみ利用者含む):47人 (前年度比:106.8%、前年度実績:44人)</p>	<p>専門的な見識を持つ指導員の方の巡回とアドバイスにより適切な配慮や指導を心掛けながら、前年度に引き続き受入を実施した。</p>	<p>医療機関により診断されていないが特別な対応が必要な児童もおり、今後も需要の増加が見込まれる。また慢性的な支援員不足解消や、様々な障がい児に対する専門的な知識や経験を持った支援員の確保も課題。</p>	<p>研修による職員の知識習得を深める。また対応が必要な巡回指導員、青少年指導員、学校及び保護者と連携し協力関係をもって対応する。</p>		<p>こども政策課</p>	
2	6	4	障害児通所支援	<p>児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援により、日常生活や集団生活のルールなどを学ぶ身近な療育の場を提供します。</p>	<p>年間の利用者 実数765人 (前年度比:114.0%、前年度実績:671人)</p>	4	<p>障がい福祉計画における見込量の537名を上回る利用があった。</p>	<p>利用ニーズが高く、新しい事業所も多いため、より一層のサービスの質の向上に努める必要がある。</p>	<p>サービス事業所向けの研修会や事例検討などを行いサービスの質の向上を図る。作成した事業所案内の冊子を活用して、児童発達支援や放課後等デイサービス事業所の案内をする。</p>		<p>障がい福祉課</p>
2	6	5	障害児福祉手当・特別児童扶養手当の支給	<p>在宅の20歳未満の人で心身に著しく重度の障がいがあり、日常生活において特別な介護が必要な人に障害児福祉手当を支給します。また心身に障がいのある在宅の20歳未満の児童を養育している人に、特別児童扶養手当を支給します。</p>	<p>障害児福祉手当受給者 89人 (前年度比:97.8%、前年度実績:91人) 特別児童扶養手当受給者 391人 (前年度比:103.2%、前年度実績:379人)</p>						<p>障がい福祉課</p>
3	1	1	保育園の適正配置・整備	<p>本計画や本市の関連計画に基づき、民間事業者による私立保育園の新設や公立保育園の統廃合や整備等による保育園の適正配置・整備を継続して行うことで、多様な保育ニーズへの対応を図ります。</p>	<p>【(仮称)第一こども園】 第一幼稚園と大山保育園を統合した公立の認定こども園整備に向け保護者説明会を開催し、事業内容の説明を行った。また、(仮称)第一こども園建設検討委員会を3回開催し、基本構想・基本計画の策定を進めた。 【北里保育園・藤島保育園の統合・民営化】 令和10年度の開園を目標に事業スケジュール案の作成、事業用地の検討を行った。</p>	3	<p>本計画及び関連計画である小牧市公共ファンリタイムマネジメント推進計画に基づき計画的に事業を推進した。</p>	<p>公立保育園の建替えには国の補助制度がなく、市が建替えるには、市の財政負担が過大となる。民設民営の場合、民間事業者自ら用地を確保することは困難なため、市が用地を確保する必要がある。</p>	<p>建替えや統廃合の検討を加速し、保育ニーズに応える保育環境の整備に努める。</p>		<p>幼児教育・保育課</p>

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未滿/例年未滿) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
3	2	1	幼児教育・保育の無償化	国の実施する幼児教育・保育の無償化に加え、市独自の制度として第3子以降の子どもの副食費を免除します。 新制度未移行の幼稚園を利用している同一生計世帯の子どものうち、第3子以降の子どもの保育料の無償化上限額25,700円(月額)を超えた額を補助します。	基本目標2 施策3「No.1 幼児教育・保育の無償化」のとおり						幼児教育・保育課
3	2	2	保育サービスの充実	保育ニーズの変化に対応するため、一時保育や延長保育、休日保育など、多様な保育サービスを実施します。	【一時保育】 基本目標2 施策1「No.2,3 一時預かり事業」のとおり 【延長保育】 R4年度実利用者数:301人 (前年度比:112.7%、前年度実績:267人) 【休日保育】 R4年度延べ利用者数:148人 (前年度比:111.3%、前年度実績:133人)	3	保護者が必要な時に利用できるよう受入れ体制を整え、令和3年度より利用者数は増加した。	需要に対応するための人材確保等が課題となる。	可能な限り需要に対応できるように継続していく。		幼児教育・保育課
3	2	3	教育・保育の質の向上	教育・保育の質の向上、幼稚園教諭・保育士・保育教諭の専門性の向上、質の高い人材の安定的な確保のため、幼稚園教諭・保育士・保育教諭の研修体制の充実に積極的に取り組んでいくとともに、職員の処遇改善につながる各種方を検討していきます。	公私問わず広く参加を呼びかけ、全体研修、年齢別研修などを実施し、幼児教育・保育の質の向上に努めた。 R4年度研修実施回数:50回 (前年度比:151.5%、前年度実績:33回)	3	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて実施することにより、令和3年度より実施回数が増加した。	私立幼稚園では、愛知県や(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構、(公社)愛知県私立幼稚園連盟等が主催する各種研修会に加え、各園の教育方針や特色ある教育に応じた各種研修に積極的に参加しているが、参加者数等は把握できていない。	市内の教育・保育の質の向上のため、公私問わず、市内全ての保育施設と幼稚園の積極的な参加を推進する必要がある。		幼児教育・保育課
3	2	4	私立幼稚園への支援	私立幼稚園が園の振興と幼児教育の増進を図るために実施する事業や、私立幼稚園連合協議会が人材育成のために実施する情報交換や研修などの各種事業を支援します。	各園および私立幼稚園連合協議会に対し、幼児教育の増進、園児の安全確保及び園の振興を図ることを目的とし、必要な経費の一部を補助した。 R4年度補助実績額:5,812,488円 (前年度比:96.9%、前年度実績:5,995,488円)	3	「小牧市私立幼稚園運営費等補助金交付要綱」に基づき、適切に執行した。	幼児教育・保育の無償化制度の導入により、市との情報共有・連携がより一層重要になってきている。	今後も継続して取り組んでいく。		幼児教育・保育課
3	2	5	認定こども園化の支援	私立幼稚園の認定こども園化に向け、事業者に対する支援を行います。	相談があった園に対し、事務手続きや制度説明等を行った。	3	相談があった園の事情に応じて、対応することができた。	活用できる各種補助制度の情報提供や事務手続きや制度説明などを行い、個別に対応している。	今後も必要に応じて、支援していく。		幼児教育・保育課

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課	
		3	2	6	小中学校との連携の推進	幼稚園・保育園・認定こども園・小学校・中学校が参加する幼年期教育連携推進会議での検討を踏まえながら、幼児教育・小中学校教育の連携の強化と質の向上への取組みを推進します。	幼年期教育連携推進会議を開催した。R4年度研修参加者数:28人(※研修受講報告より)(前年度比:93.3%、前年度実績:30人(※新型コロナウイルス感染症のよりWEB研修))	3	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて実施することにより、令和3年度と同程度の参加者となった。	子ども達の連続した学びを共通のものとし、幼稚園、保育園、小中学校がそれぞれ取り組んでいることを理解し合うための研修内容について、検討していく必要がある。	今後も継続して取り組んでいく。	幼児教育・保育課
		4	1	1	親子健康手帳交付	親子健康手帳の交付の機会を捉え、父親と母親との協力関係の構築、育児不安などの軽減を図ります。小牧市独自の親子健康手帳を活用することで、父親や母親としての意識を高め、「二人で子育て」ができるよう、また、子どもが「愛されて成長してきたこと」を実感し、「命の大切さ、尊さ」を学べるよう支援します。	R4年度妊娠届出者数:979件(前年度比:95.2%、前年度実績:1,028件)					子育て世代包括支援センター
		4	1	2	妊婦健康診査事業	母子ともに健康で、安全・安心に出産を迎えられるよう、妊娠中の定期的な健康診査により、母子の健康管理を支援します。	対象者数:1,051人(前年度比:94.4%、前年度実績:1,113人) 健診実施総回数:12,906件(前年度比:95.5%、前年度実績:13,516件)					子育て世代包括支援センター
		4	1	3	パパママ教室・離乳食教室	パパママ教室を開催し、安心して妊娠・出産・育児にのぞめるよう支援するとともに、家族と一緒に子育てをする気持ちづくりの助けをします。また、離乳食教室を開催し、各時期に応じた適切な離乳ができるよう指導・助言を行います。	安心して妊娠・出産・子育てにのぞめ、家族と一緒に子育てする気持ちづくりの支援をしました。パパママ教室参加者数99名(年間6回開催)各時期に応じた適切な離乳ができるよう指導・助言を行いました。教室に限定せず、動画配信や個別相談、児童館でのレシピーカードの配布など情報を得やすく、また相談しやすい場を設定しました。離乳食教室前期:79組 後期:39組	3	パパママ教室については、医療機関での妊婦教室の再開や、新型コロナウイルス感染症感染拡大時に作成した動画の配信により、受講者数は減少した。また、離乳食教室も動画配信や個別で電話相談、面接などを実施した。	パパママ教室については、医療機関や子育て世代包括支援センターで開催されるようになった。出産、子育ての切れ目ない支援の観点から子育て世代包括支援センターでの開催が望ましい。離乳食教室は配信等教室内容を広くSNSなどで情報提供しつつ、教室も継続していく。	保健センターでのパパママ教室については、R4年度をもって終了とし、子育て世代包括支援センターで妊婦とその夫を対象に実施する教室で、保健センターで実施していた内容を盛り込みつつ実施していく。離乳食教室については、試食は行わないが、通常の定員で実施していく。	保健センター
		4	1	4	産前産後ヘルパー事業	妊娠中から産後6ヶ月(双子以上の場合12ヶ月)にかけて、母親の体調不良などの理由により家事を行うことが困難で、家族からの援助も十分受けられない場合に、市が委託する事業者からヘルパーを自宅に派遣し、家事の援助を行います。	支援を必要としている家庭(実26件)に対して、延222時間支援を実施。(前年度実績)支援を必要としている家庭(実13件)に対して、延203時間支援を実施	4	親子健康手帳交付時に産前産後ヘルパー事業について、必要な家庭が利用できるよう周知し、件数、時間数ともに増加している。	親子健康手帳交付時に産前産後ヘルパー事業について、必要な家庭が利用できるよう周知している。	引き続き、親子健康手帳交付時に周知を図っていく。	子育て世代包括支援センター

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課		
		4	2	1	育児相談	発達相談・運動発達相談や、母乳相談、児童館で開催する育児相談、育児相談専用電話「こまねっと」等を通じて育児に関する相談を行い、育児不安の軽減を図ります。	母乳相談:168件 (前年度比:107%、前年度実績:157件) 児童館巡回育児相談:445件 (前年度比:98%、前年度実績:454件)	3	感染対策を行うことで、新型コロナウイルス拡大前と同程度の相談対応を実施することができた。	長びくコロナ禍で、感染不安から外出を制限するなど、孤立した状態で子育てしている家庭が増えている。感染対策を行うことで母子が安心して相談できる環境を整えることができた。	新型コロナウイルス感染症終息後の新しい生活様式に応じた相談対応を行っていく。(予約枠や定員の増)		子育て世代包括支援センター 保健センター
		4	2	2	産後ケア事業	産後、母親の体調不良や育児不安があり家族から十分な援助が受けられない産後4ヶ月未満の母親とその乳児を対象に、市と契約している産婦人科医療機関等で、心身のケアや育児サポートなどきめ細やかな支援を実施します。	ショートステイ 実48組 延199日 デイケア 実10組 延15日 アウトリーチ 実21組 延35日 (前年度実績) ショートステイ 実25組 延107日 デイケア 実4組 延7日 ※アウトリーチはR4年度から実施	4	新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことで、産後ケア事業を希望する人が増加した。また、メニューにアウトリーチを追加することで、家庭でのサービスを受けることができるようになった。	新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことで、医療機関での産後ケア事業の希望者が増加してきた。その一方で、家庭でのサービスを希望する方もおり、市民の要望に沿ったきめ細やかな支援を実施することができている。	親子健康手帳交付時や各相談対応時に事業の紹介をすることで、周知を図っていく。		子育て世代包括支援センター
		4	2	3	乳児家庭全戸訪問事業	育児をスタートしたばかりの不安の大きい時期に保健連絡員等が訪問し、親子の成長を見守るとともに、必要な家庭に対し専門的、継続的支援につなげます。	対象978人中、784人に訪問を実施。 (前年度比:126.9%、前年度実績:614人) そのうち、継続支援につながったケース54件。 外国人は対象89人中、50人に訪問を実施。	3	新型コロナウイルス感染症の感染縮小に伴い、積極的に赤ちゃん訪問を実施し、実施件数が増加した。	新型コロナウイルス感染症の感染縮小により訪問数は増加したが、日本人への訪問実施率と比較して外国人への訪問実施率は低い状況にある。	地域の親子が孤立しないよう見守り、支援につなげる地域づくりを意識した保健連絡員への働きかけを継続して行っていく。外国人に対して外国人への訪問実施率を高めつつ、積極的に訪問を実施していく。		保健センター
		4	2	4	養育支援訪問事業	育児支援が必要な方を対象に助産師が訪問し、継続的な支援を進めます。	R4年度訪問世帯数:622件 (前年度比:99.4%、前年度実績:626件)	3	感染対策を行うことで、新型コロナウイルス拡大前と同程度の訪問を実施することができた。	長びくコロナ禍で、感染不安から外出を制限するなど、孤立した状態で子育てしている家庭が増えている。感染対策を行うことで母子が安心して訪問を受ける環境を整えることができた。	新型コロナウイルス感染症終息後の新しい生活様式に応じた対応が求められるため、個々の家庭に応じた感染対策を行い、母子が安心して相談ができる訪問を実施する。		子育て世代包括支援センター
		4	2	5	保健師・栄養士・歯科衛生士による訪問	育児不安の軽減を図るために訪問し、必要な支援を実施します。	育児不安の軽減を図るために専門職が家庭訪問し、必要な支援を実施しました。 保健師訪問件数延べ709件 [前年度比99.0% 前年度件数716件] 栄養士訪問件数延べ55件 [前年度比157.1% 前年度件数35件] 歯科衛生士訪問件数延べ0件 [前年度比100% 前年度件数0件]	3	妊娠前から切れ目のない支援を目指し、地区担当保健師による家庭訪問を実施しています。	子育てに関する心配だけでなく、保護者の精神的支援など複合的に問題を抱えている親子が増えており、個別で対応している。	引き続き、訪問が必要な親子に対し地区担当保健師をはじめ、必要に応じて栄養士等専門職が家庭訪問を実施します。また他機関とも情報共有を行い切れ目のない支援を図ります。		保健センター
		4	2	6	乳幼児健康診査・歯科健康診査	ほぼ全員の親子と会うことができる健康診査において、疾病の早期発見のみならず乳幼児の心と体の成長・発達を保護者と確認するとともに、育児支援に視点をおいた健康診査を進めます。	乳幼児健診時では乳幼児の成長発達を保護者と確認し、育児支援の視点を重視した健康診査を実施しました。 4か月児健診44回 1歳6か月児健診36回 2歳3か月児歯科健診24回 3歳児健診36回	3	健診の機会を疾病の早期発見・治療の場だけでなく、育児支援を重視した健診の場として実施します。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診時の集団健康教育を見合わせ個別の育児相談で対応してきました。集団指導がないことから健康に何らかの悪影響を与えていることが懸念される。	引き続き、健診の機会を疾病の早期発見・治療の場だけでなく、集団健康教育での健康づくりの普及啓発、育児支援を重視し親子の自己肯定感を高められる健診の場となるよう実施する。		保健センター

第4章 施策の展開

※評価…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未滿/例年未滿) 1:計画不実施/縮小

基本目標	施策	No	取組み	内容	実績(R4年度)	評価	評価理由	現状分析、課題	取組内容(次年度)	委員からの意見	担当課
4	2	7	母親歯科健康診査	産後、口腔内環境が悪化しやすい母親に対し、歯科疾患の早期発見、早期治療を図るとともに、子どもへの感染予防を図るため、母親を対象とした歯科健診を行います。	口腔内環境が悪化しやすい産婦の歯科疾患の予防及び歯科疾患の早期発見・早期予防を目的として、4か月児健診に併せ、保護者の歯科健診を実施し、個々の結果に応じて個別指導を実施し、行動変容を促しました。44回実施						保健センター
4	2	8	予防接種	適切な時期に予防接種ができるように個別通知を行い、感染の恐れのある疾病の罹患予防及び蔓延の予防を図ります。	適切な時期に予防接種ができるよう予診票を送付して支援に努めた。健診等で来所した際に接種歴を確認し、未接種者に対し指導と助言を行った。未受診者への通知や、就学時健診時にお知らせを渡すことも行った。BCG103.2%、麻しん風しん混合第1期95.9%、麻しん風しん混合第2期90.2% 前年度実績:BCG99.4%、麻しん風しん混合第1期89.4%、麻しん風しん混合第2期90.9%(※厚生労働省が予防接種の統計を行う時に用いている「標準的な接種年齢期間の総人口から求め、これを12ヶ月相当人口に推計する」という考えに則って母数を決めているため100%を超えることもあります。)						保健センター
4	2	9	アニバーサリー事業	「アニバーサリー事業」として、子育て世代包括支援センター及び市内児童館において1歳のお誕生日の節目に絵本等をプレゼントし、その機会に情報提供や育児相談を行い、必要に応じて関係機関と連携して継続支援します。	R4年度実績 821件(80.3%) (前年度比:98.1%、前年度実績:837件(83.0%))	2	少しずつ事業の周知がされてきているが、来所者数及び実施数が減少した。	コロナ禍において、感染不安から外出を制限するなどして、孤立した状態で子育てしている家庭が増えていることが考えられる。	新型コロナウイルスの分類変更に伴い来所者の増加が見込まれるが、感染予防対策を継続しながら支援を継続していく。		子育て世代包括支援センター
4	2	10	自己肯定感の醸成	「世界でかけがえのない たったひとつの大切な命」であることを自分自身が知り、ありのままの自分を受け入れ、いのちを大切にできるよう、市内の小中学校において「小牧市生と性のカリキュラム」を推進するとともに、地域や乳幼児を持つ保護者にも働きかけます。	子どもの自己肯定感がどのように高められるかをわかりやすく説明した動画を配信し、乳幼児を持つ親と親子を支える地域の人々に伝えた。また、市内の小中学校において「小牧市生と性のカリキュラム＝小学校・中学校版＝」を推進した。小学校16校、中学校8校、高等学校3校、4か月児健診受診者	3	市内小・中・高等学校の連携し「生と性のカリキュラム」を実施している。	コロナ禍で密を避けた授業内容としていたため、小学2年生の授業については、保護者の受講が未実施となった。また子どもを取り巻く環境の変化から、自分のからだを大切にする、自分を守る気持ちを就学前から育めるよう幼年期での性教育が必要と思われる。	引き続き、小学校、中学校、高等学校と連携し実施していきます。また小学2年生の授業については学校公開日に実施し、保護者も受講してもらい親子での自己肯定感を高められるよう取り組みます。令和5年度は幼年期についても性教育の機会を設け実施していく。		保健センター